

平成 27 年度 第 8 回議会報告会議事録（要約）

平成 27 年 10 月 30 日（金）午後 7 時 30 分開会
会 場：平木公民館

開会 19 : 30

- ◎ 開会のあいさつ・・・安田議長
- ◎ 議員自己紹介

・・・第 1 部 《議会報告》・・・

- ◎平成 26 年度決算審議内容について・・・報告者 石井議員
- ◎公共施設適正配置計画について・・・報告者 藤尾議員

・・・質疑応答・・・

◇意見 公共施設適正化配置計画の報告があったが、我々肩書のある区長等に関心も高いが、一般住民は十分な周知ができてないというのが現状だと思う。住民に対して計画の一つ一つを具体的に説明し、理解することによって、加東市の発展になるのではないか。住民の意見を真剣に考えていただき、議会と行政が議論し、明るく住みよいまちづくりというのが加東市長の方針であるので、そういうのを踏まえた上でのコミュニケーションを図って欲しい。

- 【問】 鴨川地区においては小中一貫校には反対の意思を示した。地区一体と
なってお願ひした質問等について具体的な回答がなかったが、それ
に対する説明、回答を願う。
- 【答】 鴨川保育園存続の請願は議会に提出され審議をしたが、鴨川小学校の
存続を求める嘆願等は議会へはいただいていない。

- 【問】 議会のほうには提出していないことは事実だが、私を含め3地区の区長で教育委員会へ2度、3度と足運んでお願いしたが回答がない。陳情やお願いというものは、そこでとまってしまうものなのか。住民や代表である我々区長へも具体的な説明がないというのはどういうことか。
- 【答】 地区より嘆願書が出されたことは教育委員会から聞いている。また、議会の特別委員会の審査中の議論の中においてもその情報はあったが、教育委員会から調査等の提案等はなかった。
- 【答】 特別委員会の中で新聞報道を基にそれに関する質疑はあった。教育委員会としては、小中一貫教育研究会で地区代表の方も出ていただき意見を聞くことになっている。また、「地区内において小中一貫校に賛成の方が世代によっておられる今の時点でこれを全て反対の意見と捉えて対応はできない。」と答弁があったと記憶している。
- 【問】 我々が請願なり要望等を出しての結果を我々は待っているが返ってこない。例えば反対の意見に対してもその結果理由を説明して反対の者でも理解させる説明を我々は待っている。どういう形であれ、説明をしていただくことによって理解することが一番大事ではないか。
- 【答】 回答を求めるような質問形式の文面であったのか我々も新聞報道で見たところをベースに話をしているが、特別委員会の中で口頭で質疑をした中での答弁は先ほど申し上げた趣旨であった。
- お配りしている適正化に関する計画案にも記載されているが、小中一貫校整備は、当初は、平成33年度に東条地域、平成36年度に社地域の順番になっていたが、東条、社、滝野という順番を基本として地区の意見を聞きながら平成33年度に市内1校の開校を目指すとする。つまり、具体的な話は今後その小中一貫教育研究会や地区別推進協議会で丁寧に議論を進めるという報告を受けている。
- 社地域をいつ小中一貫校にするかということはまだ決まっていないし、その順番も確定ではない。

また、保育園のことも資料に書いてあるように、社地域の小中一貫校の整備に合わせて地域と活用を協議するとある。いずれにしても、今後については地域の皆さんと協議をして進めていくということは盛り込んであり、ご理解いただきたい。

- 【答】 行政や議会の陳情等々についてだが、議会に出された請願に関しては、所管の委員会で全て審査する。しかし、行政側に出された嘆願等の全てが議会へ上がってくるということはシステム上ないことをご理解いただきたい。

◇意見 今の説明であるならば、今後は、議会のほうに陳情、請願、要望等々について様々な件でお願いすることがある可能性がある。

- 【問】 先ほど説明を聞いたが、小中一貫校整備等の進め方等については、地域の方とコミュニケーションやディスカッションをもって決定するとあった。確認だが、今の計画が100%実現するという事ではないのか。例えば、社地域が平成33年にするとか、平成36年にするとか平成40年にするということや、また、例えば、滝野が1番にするとか、東条が2番になるとか、社が1番ということ等地域との説明等々によって変更になる可能性はあるのか。

- 【答】 おっしゃる通りだ。今、小中一貫校について決まっていることは、平成33年にまず1校、先行の学校を開校したいということが決まっている。市としては、東条地域、社地域、滝野地域の順番で基本的には進めたいと思っている。その理由としては、東条中学校の校舎は、昭和39年築で非常に老朽化が進んでいる。また、あの場所が土砂災害警戒区域になっており、避難所に指定できない。そういう事情で移転の必要性が緊急にあるということで、東条地域を先に取り組みたいと。

次に、社地域が上がっている理由としては、地域の学校を大事にしたい思いもあるが、地域の子供が少ない中で本当に学校が維持できるのか、多人数の中で学び合うということも大事なんじゃないかという観点の議論はかなりあった。ただ、これは当然ながら地域の皆さんのご理解がなければ進められない。地域の皆さんの意見を聞く場が小中一貫教育推進協議会である。しかし、鴨川小学校を残すかどうかという議論にはならないと思う。今後の協議会の中での意見でも整備を遅らせて欲しいという議論や逆に早く進めてという議論も予想され

る。だから、先ほども申し上げたように研究会の中では基本的に小中一貫校を目指す方向は決まっているが、開校の時期をどうするかということは、協議会の中で丁寧に進めていく方針なのでご理解をいただきたい。

また、鴨川保育園については「地域と用途活用を協議し」とあり、この件については市のほうから近々説明に行くと思う。

市は、小規模保育園へ方針を変更したが、議会でもその方針を地元へ説明はしたのかと質問があった。それに対し、今、認定こども園の説明会を行っている。もう少し形が見えてから説明に行くと言っている。地域と活用を協議するということであり、全く協議もなくいきなり鴨川保育園がなくなることはない。

◇意見

加東市公共施設適正化の中で小中一貫校を目指すという発表があったのは今年の12月である。それから、まだ1年も経っていない。ところが、この小中一貫校は市役所のほうで審議されるに1年ほどかけているという話も聞いた。

1年ほど審議されているにも関わらずそれがよじれている。まだ1年も経っていないのに、もう小中一貫校にしようとするのは、私は早過ぎる気がする。

議会でも小中一貫校にするとしながらもまだいろいろと揉めているし、いろいろな噂も聞いている。社が1番や、滝野が3番やとか訳が分からない。我々も頭が混乱するし、鴨川地区や他の地区も一緒だと思う。やはり小学校を残して欲しいという意見や、小中一貫校になったほうが良いというようないろいろな意見もある。そういういろいろな意見を聞く余裕がもう少し欲しい。議会や市役所が一番最先端走っている。一般市民というのは、それに後からついてくる。議会で小中一貫校にすると議決されたのが10月ぐらいだ。一番最先端を走っている議会、市役所が10月ごろに小中一貫校にしようと決めたが、一般市民はまだまだ理解に遅れているし、まだ悩んでいる。その辺を考えたら、もっともっと時間をかけて欲しかったと思う。今後は時間かけていろいろな地域でこの小中一貫校について多分考えていかれると思うが結論はまだまだ先かなと思う。

．．．．第2部 《意見交換》 ．．．．

テーマ「加東市のまちづくりと地域の課題について」

○【問】 決算特別委員会の病院企業会計で2億円ほどの赤字という報告があったが、決算委員会の中で今後の加東市民病院の具体的な経営改善をどのように図っていくのか、今後も一般会計からの補填などの形で経営改善を図っていくのか、そういう協議等、または廃止という話が出たのか出なかったのか教えて欲しい。

●【答】 決算特別委員会では、平成26年度の決算についての質疑・応答があった。そして、採決前の討論で人件費率が高く今後に経営改善を指摘しての反対討論があったが、今後の具体的な経営改善等の議論はなかった。

●【答】 病院事業を所管している産業厚生常任委員会では3か月ごとに、病院事業等の現状の報告を受けている。平成26年度の決算では基準内の補助金を合わせると実際は8億4,000万円の繰入額である。

市長は、市民病院は地域の基幹病院としては置いておきたい。今後は、介護と医療を一体化した施設への方針を打ち出している。しかし、議会においても赤字補てんにいつまでも税金を投入というのはいかがなものか。ましてや人件費率の高さも委員会のほうでも指摘している。そのような指摘を受け、市長も人件費の見直しや経費の削減等で積極的な経営改善に取り組むことを表明されている。ただ、病院の廃止という方向は今のところはない。

○【問】 加東市民病院の問題だが、人件費率が高い原因は何か。

●【答】 端的に言えば医業収益が少ないからである。特に平成26年度は神経内科の医師2名が3月末で退職され、また外科の医師が長期入院されておりその影響で医業収益が大幅に減った。しかし、病院職員の人数は減っておらず人件費率が96%になったというのが結果である。

◇意見 加古川の病院の一つの実例だが、リウマチ科に他の病院から有名な医師が異動してきた。そうすると、ものすごい数の患者を連れてこられる結果となった。だから、病院はレベルの高い医師が一人おれば、患者が多く集まる。極端に言

えば全国から集まる。だから、レベルの低い医者が存在しているという、その問題をどうするかということに尽きると思う。参考になればと思い申し上げておく。

●意見 ご意見としてお伺いしておくが、加東市民病院におきましては、能力の低い医師はいないと思う。非常に頑張っており、医師一人の売上も他の病院の医師と比較しても全くそんな色がないほど頑張っていると思う。

◇意見 病院は絶対置いて欲しいと思うが、ただ、病院というのは病院の名前よりも、患者の求める治療をする医師がいるかいないかであると思う。一生懸命やっているのも理解できるが、利益が出ないということはやはり何か原因があると思う。

○【問】 私はほとんど加東市民病院を利用している。そして入院しても何の不満もなく大いに加東市民病院を利用しようと思っている。また、院長先生は話も非常に上手く人気がある。

実は、その院長先生に講演を頼んだある団体があった。しかし、勤務中だったのかそのような講演に出てもらったら困るということが議会若しくは議員さんから出てその講演が中止になったことが一昨年ぐらいにあったと聞いたが事実かどうか。

●【答】 院長は看護部長と共に訪問看護や医療と介護の進め方の説明を地域に出向きお話されているが、議会が「講演に行ったら困る」というのはこれまでも一切ないし、これからもあり得ない。

○【問】 日本中でイノシシが増え、新聞報道でもあったように清水寺のコケまで被害に遭った。また、お寺には立派な石垣が並んでいるが、それをイノシシが落としてくる。もし人が被害でもあったら大変なことになるとお寺とも話をした。

しかし、清水寺は禁猟区になっており、私が区長の時に、市のほうのへ禁猟区を解除して欲しいと要望をした経緯がある。市の回答は「何とか辛抱していただけないだろうか。いろいろ協力して捕獲につなげる。」と言われた。

日本中でイノシシ等の獣害というのが発生しており、電気柵等の防護対策を施してもイノシシはどんどんどんどん増えてきている。この件は、一体どの部署がどう考えるべきものなのかこの機会に意見を聞きたい。

- 【答】 県の条例で鳥獣保護区の清水寺や東条湖周辺が禁猟区に指定されて、今年の10月末日で10年間を経過し、更新時期となっている。9月議会で地区の住民の方はイノシシや鹿などの獣害で困っているが禁猟区を解除する考えはないのか。と一般質問を行った。

市の回答は、地区の住民のアンケート結果により現行のまま更新するが、地区での公聴会等を開き地区からの要望があれば禁猟区の期間中においても変更申請により禁漁区解除が可能である。また、禁猟区内でも特定猟具使用禁止地域の設定が出来る。そうすれば猟銃は使用出来ないが、罟は仕掛けられるとのことである。詳しい内容等は一度市当局にご相談されたらどうか。

- ◇意見 猟友会の皆さんも高齢化進み、また猟銃を持つとになると維持管理も大変であり、段々と減ってきている。猟友会やイノシシの問題等、何とか議会のほうでも考えていただきたいと要望しておく。

- ◇意見 獣害対策の問題では、様々な対策等をお願いしても進んでないというのが現状であるということをご理解いただきたい。

- 【答】 猟友会の会員が高齢化等により大変激減している。市も免許取得等に推奨の補助金交付等の事業も実施しているが効果が表れていないのが実情である。禁猟区の期間中においても禁漁区解除や特定猟具使用禁止地域の設定等に関しては、その手続き等も含め後日、担当部署から文書等で地区に回答させる。

- ◇意見 テーマの「まちづくりと地域の課題」として、一番残念だと思ったのは、神姫バスが清水線から撤退したことである。

鴨川地区にお客さんが来ると「この鴨川地区いいところですね。」という言葉聞く。しかし、小学生が減ってきたということは地元の者として非常に寂しい限りである。そして、鴨川地区から小学校がなくなっていくとやはり一番寂しいという感じを持っている。

鴨川地区は加東市の中でも非常にいいところだと感じているが、皆さんはど

のように感じておられるのか。鴨川地区としては、何とか地域おこしをしたいが、何があるんだと言われたら我々では分からない。

隣の篠山市では大学と提携して新しい事業を起こすこともやっているが、加東市でもできるのだろうか。そういうことがあれば嬉しいと思う。

今すぐに議員の皆さんの返事を聞く気持ちはないが、私たちはそのような気持ちで鴨川地区を大事にしていきたいと思っているのでよろしくお願ひしたい。

○【問】 加東市では、スプレー缶をゴミで出す場合は穴をあけガスを抜いてから鉄類へ出すと認識している。しかし、ニュースで見たが都会のほうでガス抜きの際に何かの火種に引火し、その方が亡くなったとの事故の報道があった。環境省は、スプレー缶はガスを抜かないで出すように指導を出しているようで、その対応には全国の自治体でも意見が分かれている状況らしいが、加東市の考えはどうか。

●【答】 小野のクリーンセンターでは、スプレー缶がそのまま焼却炉に入り、爆発して焼却炉が壊れ運転が止まったことがある。

この件については加東市の対応など自治体等々の取り扱いも違うということもあるので、市としての方向性を担当課のほうから報告させていただく。

◇意見 社町時代から「産・学・住」のまちづくりをしてきた。

今、小中一貫校の話が出ているが、学ぶという観点からすると国立大学で国は関与するが君らが勝手にやってくれ、極端に言うとそういう雰囲気がある。今、兵庫教育大学は学校の先生を養成し、体育系とか音楽系とかそういう方を養成するかと思うが、今後、日本の大学に求められるものは何なのか。

東京大学の学生はイギリス人やアメリカ人など中国人以外の方がどんどん来ているか。今、中国人がたくさん日本に来ておられると思っている。その中国人の学生をどう育てるのかという方向転換を助言すべきではないかということの一つ私は提案したい。

それから、産業だが富士通や松下電器、リコーが華々しく操業した。冷蔵庫やテレビを解体し、環境への取り組みを行っている。そういった松下電器も少し

業績不穏になってきている。

その産業の分野で加東市の場合は農業施策などで、政府の言いなりになったように見える。加東市はどう目指していくのか。

産業は企業誘致をするのか、あるいはどういう産業を興していくのかということをおもさんも考えていただくべきではないか。

住ということになると、伊丹市、小野市、加東市も住みやすい環境になったようだが、それはこの鴨川地区からいうと決してそうは見えない。

私は加東市のどこかが日本中で最も優れたものがあるということがまず大事であると思う。例えば西脇工高リレーが強いとなると全国から生徒が寄ってくる。そのように加東市のどこかの地域が日本でもトップレベルだという住環境を作ればと考える。加東市はきらりと光るそういう市に、元気な市になるようおもさん強くよろしくご指導して欲しいと思う。

○【問】 本日、「広報かとう」と一緒に配られた「学校だより」に小中一貫校推進についてというチラシが入っており、今日が社地域の小中一貫校推進協議会開催の案内があった。鴨川地区からも代表区長とPTA会長、保育園後援会長等々が行っている。ただ、この議会報告会の日程は先月の「広報かとう」と一緒に配らせていただいたので1カ月半ぐらい前から知っていたが、今日の推進協議会の開催の連絡は半月ほど前である。代表区長もなぜ同じ日にするのかと市に質問したが、市は、どうしても今月中に開催したいとのことだったようだ。せめて日にちをずらしてくれたらいいのにと代表区長は言っていた。今回の日程の設定は解せないがこういうのは市と協議していないのか。

●【答】 議会報告会の日程はかなり前から決まっておき、推進協議会の開催はその後に承知した。担当部局から議会に日程調整を行ってきたことはない。

○【問】 東条地域の推進協議会の傍聴に行ってきたが、どうも今日説明されている内容というのが若干食い違っているような気がする。これは教育委員会にもう一度聞いてくる必要があるのではないかと思う。

- 【答】 教育委員会は理解を求める説明をしていたように感じる。

我々議会は、反対意見も聞きたいと考え丁寧に説明しているので食い違っているように感じられるのではないかと。ニュアンスは違うが、教育委員会と同じニュアンスは共有している。ご理解いただきたい。

◇意見 私が発言すると「反対している」ととられるが、そうではなくて、住民の意見というのを伝えている。逆に行政のほうから区長に依頼されれば区長は住民に伝える義務や報告する義務もある。ただ、一般的にその現在のバランスを見たときには反対論が多かったという過去の経緯がある。

今回、何度も申し上げているのは、住民が納得できる説明が欲しいというだけである。だから、行政がだめなら議員にお願いするという「わら」にもすがりて生きていく。この思いを、誰にどこに持っていけばいいのかと皆が一番困っている。自分らの思いが全然通じない、上からの目線で全部何でもかんでもやられるというのが住民としては一番困ることなので、そこらあたりをもう一度ご理解いただきたい。

- 【問】 小中一貫校の現場にいるのは子供たちであって、その子供たちがどう順応できるかというのが一番大きいと思う。

うちの子は順応するのにすごく時間がかかる。保育園や市役所に相談にしているが今後はいろいろなことを小学校に要望していこうと思う。しかし、今は小学校の環境や雰囲気というのがわかるが、小中一貫校がどんな学校かわからないのに要望するにも要望もできないし、その子が順応できない場合に大人数になればなるほど先生が目が届かなくなる。そうなるともう学校に行きたくなくて不登校になるのが困る。そういうときはどう対応してくれるのか、そういうのがちゃんと明確に出してもらわないと賛成もできない。

- 【答】 ご要望ということでお聞きしておくが、今、小中一貫校のことで決まっているのは、平成33年度に市内1校の開校を目指すことである。教育委員会が保育園の保護者、PTAの方々にも説明を行っている。また、地区別の推進協議会

を立ちあげ、地域の皆さんと一緒に協議をしながら進めていく方針である。決して勝手に突然に行政が決めていくだけじゃないということだけのご理解いただきたい。

○【問】 小中一貫校ということで市内3校になるとのこと。校舎が、東条地域については統一校舎、社地域は併設校舎でやるという話が漏れ伝えられているが、一つの教育委員会の中で二通りのやり方があるというのはおかしいのではないか。3校とも同じ形態でやるのが普通じゃないかなと思うがどうか。

また、文部科学省がゆとり教育を始めたが、これは失敗だったとゆとり教育を見直した。今度の小中一貫教育も国が決めているが、やはり小中一貫校も失敗して元に戻そうとしたとき統一校舎の場合は、慌てて校舎を建てないといけないうし、建て直すとなると非常に大きな無駄になるが、議会として教育委員会がそういう提案をされた場合にどう対応されるのか。

●【答】 教育委員会ではできれば既併設型で、本当は一体型がベストであると書いている。教育効果としては小学校と中学校を一緒にした一体型校舎がベストだと考えているが、いろいろな制約から併設型になることはあり得るだろう。ただ、どちらかにするかは、地区別協議会のほうで決めていくことになる。

例えば東条地域はコスミックホールの横の場所の問題があるので本当に一体型にできるのか。統合小学校を先に建てたら併設型になるのでその辺の議論もある。また、社地域で一体型にすると、北播磨で一番人数が大きいマンモス校になることから、学校はやはり2つ、小・中にするのかということと、もう一つは、現の社中学校の校舎を残して、その横に小学校を建てるという形になる可能性もあるが、その辺も含めて地区の協議会のほうで決めることになる。

また、我々は今からやるべきだと考えており、失敗した時にどう戻すのかという議論は全くしていない。皆が成功させるために頑張るんだという思いでやっておりますご理解いただきたい。

○【問】 昨日、一昨日の説明会の中で、例えば東条地域が1番、2番目に社、3番目に滝野ということを設定した場合、東条地域をモデルケースとしてやった時に、これは失敗ではないかと疑問が生じて3年では検証できないから様子見てみようとして社地域を建てた。次に平成40年に滝野地域がするようになった時、東条も社もやはりアカンから滝野は中止というケースはないのか。逆に、お金はかかるが滝野も東条も社も同じ平成33年に一齐に建てる案は視野にはないのか。

●【答】 小中一貫教育については成功事例が大半で余り効果が上がっていないのが11校ぐらいとの報告だった。加東市としては既に成功している学校をモデル校として研究しており、当然、そういうモデル校を描いてやるという説明があった。

加東市は東条地域を試験的に先行モデルとして実験するわけではない。他市の先行事例を研究して、当然ながら東条地域で成功するために最善を尽くしてやる。よく実験例がないと言われるが全国的にはかなりの実験例がある。ただ、加東市と似た事例は少ないが、学校づくりとして成功している事例がたくさんある以上、当然そのモデルに倣ってやる。

東条地域で初めから成功を目指してやるということであり、実験してみても様子見でどうこうという話では絶対はない。

◇意見 加東市も失敗例というのは報告したくないだろうし、我々もやる以上はやはり成功して欲しいと思う。ただ加東市の場合、目標設定がかなり全国的なレベルよりもう一步先のレベルで日本でも有数の小中一貫校にしたいとのことでこれは非常にきついなと思う。しかし、やる以上はそうして欲しいと思うと同時に、この鴨川地区の思いというものも知っておいていただきたい。小中一貫校になれば、この地区が過疎化になるということは、紛れもない事実でありご理解いただきたい。

○【問】 未就園児保護者に対する小中一貫の説明会の際に、小中一貫教育研究会の失敗例の話も出た。その失敗例の要因というのが、併設型の学校において児童が合

同での移動が多い。それが成果と思われる数字につながっていったいないということである。併設型でそういうことが起こり得るといふ想定があれば、それを避けて一体型にしてはと質問した。教育委員会は、一体型が理想であってそれを目指すけれども、行政の予算によってはそれがかなわない場合があると答弁された。

また、広域での成功例と加東市では規模が違うのではないかと。規模が違うところのモデル校を真似ても根本的にずれがあるのではないかと。成功例でも加東市に近いところを見ていただきたいと思う。

- 【答】 あの説明会での併設のデメリットの想定というものは、例えば、今の社中学校の場所から離れた社小学校の場所に5校を統合するような形で、距離的に離れているが、それを併設型の小中一貫校としてやるという学校がある。

社地域の併設型は、社中学校の横に小学校を併設する形になるので、移動時間のデメリットはないのではないかとと思う。

他にも、デメリットとして上がっている部分については確実に解消できる分は解消して、いい学校にしていきたいと皆思っているのでもよろしく願いたい。

◎ 開会のあいさつ・・・磯貝議員

閉会 21 : 30